

～昨日の風 明日の風～ 経営コンサルタント 独白録

【第48回】「存続限界」推定統計



戸敷 進一

1956年生まれ、宮崎県出身の経営コンサルタントで、佛経営改善支援センター（福岡市、URL <http://sien.co.jp/>）代表取締役。業種を問わない「組織活性化」の専門家。全国300社以上の企業の活性化を指導。全国の商工会議所や企業などからの依頼で講演活動もおこなう。明確で分かりやすい表現で驚くほど短期間で「組織」を変えるのが強み。また、帝国データバンクの契約コンサルタントとして九州各地の企業を中心に多くの実績を上げている。

来年は「平成30年」です。ということは、20歳代の人たちまですべて平成生まれということになります。現在の平成生まれ人口は約3400万人で、これは総人口の27%に当たります。いつの間にか平成生まれが3割近くまで増えています。このように時代の変化は目に見えないくらい僅かな動きを積み重ねて、大変化へと変貌します。

「国土のグランドデザイン2050」

国土交通省のHPに「国土のグランドデザイン2050」という統計資料があります。これから30年後の日本を様々な角度から考察したものです。

結論から言えば「人口10万人以下の地域でのサービス提供の困難さ」と「人口30万人以上地域への人の集中」について書かれています。そのサイトには業種別の「サービス施設が立地する自治体の規模」を示すグラフがあります。そこから一部を下記の通り抜粋しました。

サービス施設の立地する確率が50%および80%となる自治体の人口規模

単位:人

存続確率	50%	80%
歯科診療所	500	3500
学習塾	5500	7500
銀行	6500	9500
カラオケ	1万7500	4万2500
スターバックスコーヒー	17万5000	27万5000
百貨店	27万5000	37万5000

（国土交通省HP）

無居住地区の1kmメッシュの日本地図とともに、多くの業種の存続確率を人口から推計しています。様々な表現はしていますが、全体として今までの常識では想像もできないような大変化が予測されています。経営的に見ると、どのように凌ぐかではなく、組織が存続できるのかという極めて深刻なデータです。

「2050年には日本の人口は1億人を割り込み、約9700万人（人口が1億人を越えたのは1967年）。人口の地域的偏在が加速（約6割の地域で人口が半

減以下、うち1/3の地域は人が住まなくなる）」などと、客観的なデータと文章が淡々と綴られています。

リスクとチャンスの見極め

凄まじい勢いで広がる地方の人口減少と同時に、日本国内で生まれる子供の29人に1人は、両親または片方の親が外国籍です。すでに芸能界やスポーツ界ではそうした人たちが頭角を現し、日本人として世界へ羽ばたこうとしています。ITやAIの進化は我々の想像を遥かに超えた地点まで進み、生活や人生まで変えようとしています。規制の厳しい日本ではなかなか前に進まないものの、「自動車の自動運転」や「ドローンによる運送」など科学の世界もまた進み続けています。特にIoTの世界では、自動車の中に残された子供やペットの存在をインターネットで監視し、室内の温度が上昇する前に自動的にエンジンを起動させ、エアコンのスイッチを入れる仕組みまで出来上がっています。

どのような世界がこの先に待ち構えているのかという想像力と、現実の足元の変化を見極める力が必要です。日々一方的に流されるマスコミ情報や無料のネット情報、当事者意識のかけらもない評論家の言葉などに惑わされてはなりません。自分の身、すなわち自分たちが所属する組織の将来は自分たちでしか守ることは出来ません。

帝国データバンクのサイトにある「日本企業のトリビア」によれば、企業の平均年齢は「37.16年」です。自社の存続についてこうしたデータを揃えて、幹部の皆様方で一度きちんと話し合っておくべきではないでしょうか。ひょっとして、まずいな、と思った時には手遅れになっているかもしれません。

「国土のグランドデザイン2050」は国土交通省のサイトからダウンロード出来ます。各県別の人口推移図も添えられています。ぜひ、来るべき現実と本気で向き合ってください。